

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月3日

上場会社名 株式会社プレステージ・インターナショナル 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）
 コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>
 代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）玉上 進一
 問合せ先責任者 （役職名）経営企画室 室長 （氏名）西田 直弘 TEL (03)5213-0220

（百万円未満切捨て）

1. 平成20年3月期 第1四半期の連結業績（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

(1) 連結経営成績 （％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 （当期）純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年3月期 第1四半期	3,285	6.5	456	7.5	467	3.8	341	29.4
19年3月期 第1四半期	3,083	34.9	424	38.4	450	54.1	263	52.9
19年3月期	12,829	—	1,631	—	1,634	—	877	—

	1株当たり四半期 （当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期 第1四半期	4,651	88	4,566	09
19年3月期 第1四半期	3,607	33	3,537	61
19年3月期	11,976	20	11,720	72

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
20年3月期 第1四半期	7,055		4,038		56.4		54,240 72	
19年3月期 第1四半期	5,684		3,065		53.1		41,963 16	
19年3月期	6,861		3,731		53.4		50,005 67	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
	第1四半期末	
（基準日）		
	円	銭
19年3月期 第1四半期	—	—
20年3月期 第1四半期	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	13,119	2.3	1,800	10.4	1,747	6.9	1,121	27.7	15,286	05

※ 当社グループの業績は、季節的な要因により収益又は費用の発生が大きく変化するため、中間業績予想が投資者の合理的な投資判断の形成に有用でないと考え、中間業績予想については開示していません。

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 (注) 詳細は、16ページ「第1四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (4) 会計監査人の関与 : 無

5. 個別業績の概要（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期 第1四半期	2,498	4.4	205	△39.2	200	△43.2	145	△33.2
19年3月期 第1四半期	2,393	31.0	338	53.5	353	61.8	217	84.4
19年3月期	9,829	—	1,207	—	1,195	—	628	—

	1株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期 第1四半期	1,977	74	1,941	29
19年3月期 第1四半期	2,962	25	2,905	22
19年3月期	8,565	45	8,382	85

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円	銭
20年3月期 第1四半期	5,647		2,971		52.6	40,455	76
19年3月期 第1四半期	4,619		2,483		53.8	33,866	31
19年3月期	5,747		2,899		50.4	39,470	79

【定性的情報・財務諸表等】

1. 【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

当第1四半期(平成19年4月1日～平成19年6月30日)における当社グループ業績は、企業における固定費削減ニーズと顧客満足度向上に対する高付加価値なソリューション・サービスへの需要の伸びを背景に、堅調に推移いたしました。また、当社グループが提供しているサービスに対する認知度向上による利用頻度の伸びも業績に寄与いたしました。

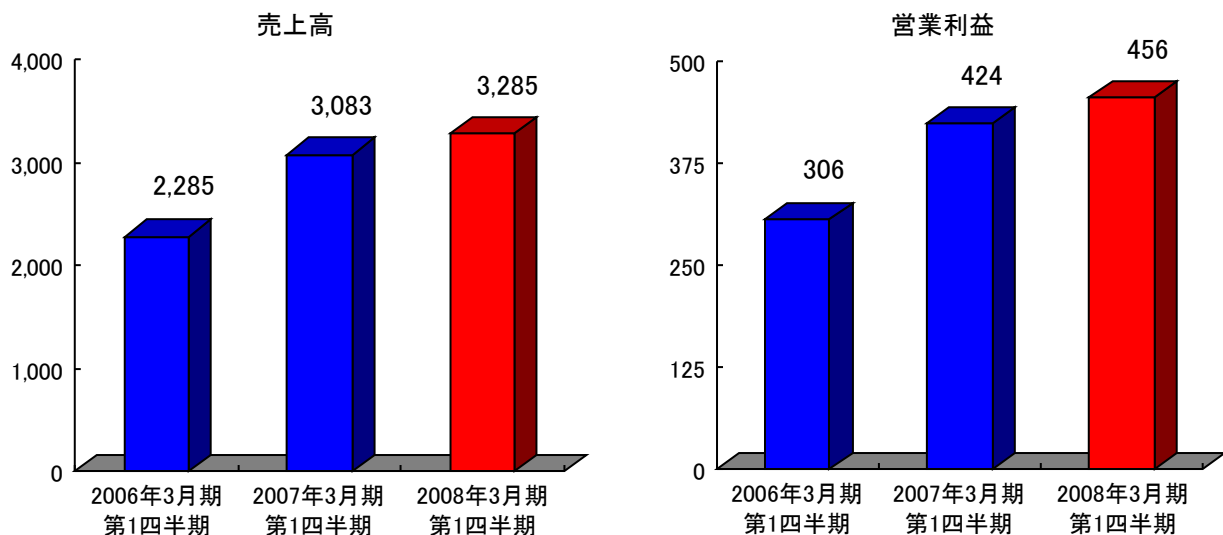
グループ全体としましては、第二次中期経営計画の初年度として、既存事業の安定化と高収益化への布石、受託能力の拡大など計画達成に向け経営基盤の強化に取り組んでまいりました。また、当社グループが有する能力、強みを最大限活用し、多様化するエンド・ユーザーのニーズに応えた新たな高付加価値サービスの具現化にも尽力いたしました。

この結果、当第1四半期の業績は、自動車関連部門において大型契約の終了により減収となりましたが、保険関連部門及び金融サービス部門が堅調に推移したことによりこれを吸収し、連結売上高が3,285百万円(前年同期比6.5%増)となりました。売上原価につきましては、売上高の伸び率を下回り2,402百万円(前年同期比5.8%増)となり、その結果売上高の増収効果により売上総利益は増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、営業活動強化のため、人員の増加により426百万円(前年同期比9.7%増)となりました。この結果、営業利益及び経常利益につきましては、売上総利益の増加によりそれぞれ、456百万円(前年同期比7.5%増)、467百万円(前年同期比3.8%増)となりました。なお、法人税等の税負担は131百万円となりました。

これらにより当第1四半期純利益は341百万円(前年同期比29.4%増)となり、第1四半期としては過去最高の業績となりました。

	前第1四半期	当第1四半期		【参考】 前連結会計年度
売上高	3,083百万円	3,285百万円	(前年同期比6.5%増、201百万円増)	12,829百万円
営業利益	424百万円	456百万円	(前年同期比7.5%増、31百万円増)	1,631百万円
経常利益	450百万円	467百万円	(前年同期比3.8%増、17百万円増)	1,634百万円
四半期(当期)純利益	263百万円	341百万円	(前年同期比29.4%増、77百万円増)	877百万円
1株当たり当期純利益	3,607.33円	4,651.88円		11,976.20円



【部門別成績】

●自動車関連部門

損害保険会社や自動車メーカー向けの自動車関連部門は、既存受託業務の増加と前期より受託した業務が寄与いたしましたが、大型案件が終了したため売上が減少いたしました。

営業利益につきましては、ロードサービス子会社の収益が改善いたしましたが、売上が減少したことと自動車メーカー向けサービスの収益性が低下したことにより減益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	1,742百万円	1,600百万円
営業利益	205百万円	125百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	-142百万円	-8.2%
営業利益	-79百万円	-38.9%

●保険関連部門

保険関連部門は、前期より国内にて受託した企業健保向け検診サービスが受託業務の増加により売上が増加いたしました。加えて、海外駐在員向けヘルスケア・プログラムの取扱い件数が順調に増加していることも寄与いたしました。

営業利益につきましては、収益性が高い業務の売上が増加したことにより固定費負担が軽減され、高い利益率を維持し増益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	545百万円	612百万円
営業利益	118百万円	187百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+66百万円	+12.2%
営業利益	+69百万円	+58.7%

●通販(CRM)関連部門

通販(CRM)関連部門は、国内において大手ポータルサイトやデザイン家電メーカーなど、前期より新たに受託した業務により売上は増加いたしました。

営業利益につきましては、売上が増加したことと、秋田BPOセンターでの業務効率向上により改善され、増加いたしました。この結果、通販(CRM)関連部門は増収増益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	272百万円	393百万円
営業利益	3百万円	15百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+121百万円	+44.4%
営業利益	+11百万円	+277.3%

●金融サービス部門

金融サービス部門では、前期より国内において新たな業務を受託したことと、北米で展開している日本人駐在員向けクレジットカード事業において、全体の会員数が増加したことにより、売上が増加いたしました。

営業利益につきましては、既存事業の増収効果により増益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	374百万円	557百万円
営業利益	67百万円	137百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+183百万円	+48.9%
営業利益	+70百万円	+104.8%

●不動産関連部門

当期より新たに開始した当部門においては、マンション管理会社から業務を受託し、売上が発生いたしました。

営業利益につきましては、事業が開始間もないこともあり営業活動費などの固定費が売上を上回って営業赤字となっております。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	—	1百万円
営業利益	—	-9百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	—	—
営業利益	—	—

●BPO事業

以上の事業活動の結果、BPO事業におきましては、連結売上高3,165百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益455百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	2,935百万円	3,165百万円
営業利益	394百万円	455百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+230百万円	+7.8%
営業利益	+60百万円	+15.5%

●IT・その他関連事業

IT・その他関連部門におきましては、人材派遣関連事業において売上が増加基調であります。IT関連事業において前年度受託した業務が終了したことにより全体としては減収となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	148百万円	119百万円
営業利益	29百万円	5百万円
	(増減)	(金額) (率)
売上	-28百万円	-19.5%
営業利益	-24百万円	-81.7%

【セグメント別売上高】

(百万円未満切捨)

区分		前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
BPO事業	自動車関連部門	1,742	56.5	1,600	48.7	7,072	55.1
	保険関連部門	545	17.7	612	18.6	2,184	17.0
	通販(CRM)関連部門	272	8.8	393	12.0	1,312	10.2
	金融サービス部門	374	12.1	557	17.0	1,743	13.6
	不動産関連部門	—	—	1	0.0	—	—
	小計	2,935	95.2	3,165	96.4	12,313	96.0
IT・その他関連事業	IT・その他関連部門	148	4.8	119	3.6	516	4.0
合計		3,083	100.0	3,285	100.0	12,829	100.0

【所在地別売上高】

(百万円未満切捨)

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
日本	2,472	80.2	2,526	76.9	10,121	78.9
アジア・オセアニア	154	5.0	243	7.4	710	5.5
北米	336	10.9	449	13.7	1,466	11.4
欧州	120	3.9	66	2.0	530	4.1
計	3,083	100.0	3,285	100.0	12,829	100.0

2. 【財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等】

当第1四半期末（平成19年6月30日現在）における総資産は、7,055百万円となり前連結会計年度末に比べ243百万円増加となりました。流動資産は受取手形及び売掛金が158百万円増、前払い費用が70百万円増、未収入金が36百万円減などにより前連結会計年度末に比べて243百万円増加いたしました。また、固定資産については主な取得はありませんが、主に秋田BPOセンターの減価償却費を計上ことにより48百万円減少いたしました。

負債に関しましては、前受金が186百万円増、短期借入金が131百万円増、長期借入金が128百万円増となりましたが、支払手形及び買掛金が84百万円減、その他流動負債が415百万円減となったことから負債合計は前連結会計年度末より112百万円減少し、3,017百万円となりました。

また、純資産については、配当支払いが6月に発生したものの、当第1四半期純利益が341百万円であったため前連結会計年度末に比べて307百万円増加しております。

3. 【業績予想に関する定性的情報等】

(百万円未満切捨)

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	13,119	1,800	1,747	1,121	15,286 05

平成19年5月15日発表の通期業績予想に変更はありません。

(注) 業績予想につきましては様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

4. 【その他】

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

影響額が僅少な項目について、一部簡便的な手続きを採用しております。

(3) 最近会計年度からの会計処理の方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 第1四半期連結貸借対照表

区分	前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	2,045,591		1,792,183		1,786,304	
2. 受取手形及び売掛金	1,385,882		1,662,951		1,504,631	
3. 有価証券	320,510		—		—	
4. たな卸資産	9,528		32,804		16,102	
5. その他	626,169		835,220		795,642	
貸倒引当金	△38,542		△36,223		△59,235	
流動資産合計	4,349,139	76.5	4,286,936	60.8	4,043,445	58.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物及び構築物 ※2	486,215		1,311,324		453,077	
(2) その他	113,577		217,732		1,113,660	
有形固定資産合計	599,792	10.6	1,529,057	21.6	1,566,738	22.9
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	43,669		—		—	
(2) のれん	—		33,634		37,438	
(3) その他	274,393		296,848		299,572	
無形固定資産合計	318,062	5.6	330,482	4.7	337,010	4.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	—		355,747		347,368	
(2) 差入保証金	—		478,406		509,315	
(3) その他	495,351		151,092		134,731	
貸倒引当金	△78,286		△75,788		△77,598	
投資その他の資産合計	417,064	7.3	909,458	12.9	913,815	13.3
固定資産合計	1,334,919	23.5	2,768,998	39.2	2,817,564	41.1
資産合計	5,684,058	100.0	7,055,935	100.0	6,861,009	100.0

区分	前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	779,921		773,554		857,640	
2. 短期借入金 ※2	58,250		224,000		92,785	
3. 前受金	687,472		660,940		474,781	
4. 賞与引当金	59,220		139,462		192,204	
5. その他	748,328		844,049		1,259,445	
流動負債合計	2,333,192	41.1	2,642,007	37.5	2,876,857	41.9
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※2	239,500		315,500		187,250	
2. 退職給付引当金	12,060		26,899		25,304	
3. その他	33,434		32,629		40,375	
固定負債合計	284,995	5.0	375,028	5.3	252,929	3.7
負債合計	2,618,188	46.1	3,017,035	42.8	3,129,786	45.6
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	944,380	16.6	944,770	13.4	944,770	13.8
2. 資本剰余金	518,171	9.1	509,594	7.2	509,594	7.4
3. 利益剰余金	1,499,304	26.4	2,410,166	34.1	2,142,428	31.2
4. 自己株式	△2,361	△0.0	△1,831	△0.0	△1,831	△0.0
株主資本合計	2,959,495	52.1	3,862,699	54.7	3,594,961	52.4
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	16,091	0.3	△27,413	△0.4	△18,124	△0.3
2. 為替換算調整勘定	41,883	0.7	141,969	2.0	89,878	1.3
評価・換算差額等合計	57,974	1.0	114,555	1.6	71,753	1.0
III 新株予約権	—	—	3,729	0.1	3,729	0.1
IV 少数株主持分	48,401	0.8	57,914	0.8	60,778	0.9
純資産合計	3,065,870	53.9	4,038,899	57.2	3,731,222	54.4
負債純資産合計	5,684,058	100.0	7,055,935	100.0	6,861,009	100.0

(2) 第1四半期連結損益計算書

区分	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	3,083,822	100.0	3,285,241	100.0	12,829,514	100.0
II 売上原価	2,270,772	73.6	2,402,770	73.1	9,508,044	74.1
売上総利益	813,049	26.4	882,471	26.9	3,321,469	25.9
III 販売費及び一般管理費 ※1	388,420	12.6	426,053	13.0	1,690,347	13.2
営業利益	424,629	13.8	456,417	13.9	1,631,121	12.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息	2,056		2,917		13,264	
2. 受取配当金	—		—		12	
3. 受取賃貸料	—		—		6,085	
4. 為替差益	23,595		—		—	
5. 持分法投資利益	5,107		12,305		18,675	
6. その他	3,733		8,070		10,178	
営業外収益合計	34,493	1.1	23,293	0.7	48,198	0.4
V 営業外費用						
1. 支払利息	1,484		2,368		5,920	
2. 為替差損	—		1,425		13,517	
3. 支払賃借料	—		2,491		9,064	
4. 支店移転費用	5,231		—		—	
5. その他	1,980		5,948		16,741	
営業外費用合計	8,696	0.3	12,234	0.4	45,244	0.4
経常利益	450,426	14.6	467,477	14.2	1,634,076	12.7
VI 特別利益						
1. 過年度BPO業務収入	—		—		16,403	
2. 貸倒引当金戻入益	1,761		3,046		—	
3. 有形固定資産売却益	5		—		—	
4. 償却債権取立益	5,072		—		20,803	
5. 関係会社株式売却益	—		—		28,192	
6. その他	—		3,784		584	
特別利益合計	6,839	0.2	6,831	0.2	65,983	0.5

区分	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失						
1. 前期損益修正損	114		—		—	
2. 過年度BPO業務原価	—		—		16,646	
3. 減損損失 ※2	—		—		97,555	
4. 固定資産除却損 ※3	—		—		20,978	
5. 保険積立金解約損	—		—		53,855	
6. その他	3,973		4,383		17,982	
特別損失合計	4,087	0.1	4,383	0.1	207,018	1.6
税金等調整前第1四半期(当期)純利益	453,178	14.7	469,925	14.3	1,493,041	11.6
法人税、住民税及び事業税	148,172	4.8	133,167	4.0	682,692	5.4
法人税等調整額	51,072	1.7	△1,482	△0.0	△35,224	△0.3
少数株主損失	9,603	0.3	2,863	0.1	32,317	0.3
第1四半期(当期)純利益	263,537	8.5	341,103	10.4	877,891	6.8

(3) 第1四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	944,770	509,594	2,142,428	△1,831	3,594,961
第1四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△73,366		△73,366
第1四半期純利益			341,103		341,103
株主資本以外の項目の第1四半期 連結会計期間中の変動額(純額)					
第1四半期連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	267,737	—	267,737
平成19年6月30日 残高 (千円)	944,770	509,594	2,410,166	△1,831	3,862,699

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	△18,124	89,878	71,753	3,729	60,778	3,731,222
第1四半期連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△73,366
第1四半期純利益						341,103
株主資本以外の項目の第1四半期 連結会計期間中の変動額(純額)	△9,289	52,091	42,801	—	△2,863	39,938
第1四半期連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△9,289	52,091	42,801	—	△2,863	307,676
平成19年6月30日 残高 (千円)	△27,413	141,969	114,555	3,729	57,914	4,038,899

(注) 平成19年5月の取締役会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	944,283	504,912	1,352,756	—	2,801,951
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	487	487			975
連結子会社及び持分法適用会社の増加		4,981	△14,877	△2,361	△12,258
剰余金の配当(注)			△73,341		△73,341
当期純利益			877,891		877,891
持分比率変動による減少高		△786		529	△256
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	487	4,682	789,672	△1,831	793,010
平成19年3月31日 残高 (千円)	944,770	509,594	2,142,428	△1,831	3,594,961

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	435	56,150	56,585	3,729	31,990	2,894,256
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						975
連結子会社及び持分法適用会社の増加						△12,258
剰余金の配当(注)						△73,341
当期純利益						877,891
持分比率変動による減少高						△256
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△18,559	33,728	15,168	—	28,787	43,956
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△18,559	33,728	15,168	—	28,787	836,966
平成19年3月31日 残高 (千円)	△18,124	89,878	71,753	3,729	60,778	3,731,222

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第1四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名 Prestige International USA Inc. Prestige International (S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd ㈱プレミアRS ㈱PIキャピタル PI投資事業有限責任組合1号 普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司 タイム・コマース㈱ ㈱プレステージ・ヒューマンソリューション ㈱プレステージ・AC ㈱オールアシスト ㈱プレミアインシュアランスプランニング ㈱エボリューション</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間より普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、タイム・コマース㈱、㈱プレステージ・ヒューマンソリューション、㈱プレステージ・AC、㈱オールアシスト、㈱プレミアインシュアランスプランニング及び㈱エボリューションについては重要性が増したため、連結範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名 Prestige International USA Inc. Prestige International (S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd ㈱プレミアRS ㈱PIキャピタル PI投資事業有限責任組合1号 普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司 タイム・コマース㈱ ㈱プレステージ・ヒューマンソリューション ㈱プレステージ・AC ㈱オールアシスト ㈱プレミアインシュアランスプランニング ㈱エボリューション</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名 Prestige International USA Inc. Prestige International (S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd ㈱プレミアRS ㈱PIキャピタル PI投資事業有限責任組合1号 普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司 タイム・コマース㈱ ㈱プレステージ・ヒューマンソリューション ㈱プレステージ・AC ㈱オールアシスト ㈱プレミアインシュアランスプランニング ㈱エボリューション</p> <p>上記のうち、当連結会計年度より普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、タイム・コマース㈱、㈱プレステージ・ヒューマンソリューション、㈱プレステージ・AC、㈱オールアシスト及び㈱プレミアインシュアランスプランニングについては重要性が増したため、連結範囲に含めております。</p> <p>また、㈱エボリューションについては当連結会計年度において過半数の議決権を取得したため、連結範囲に含めております。</p>
	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 同左</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱プレステージ・ソリューションズ</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 会社名 パワーテクノロジー㈱ ㈱プレミアロータス・ネットワーク</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 会社名 パワーテクノロジー㈱ (平成18年8月10日付で㈱プレステージ・ソリューションズから社名変更しております。) ㈱プレミアロータス・ネットワーク</p> <p>上記のパワーテクノロジー㈱については、当連結会計年度において重要性が増したため、持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>また、㈱プレミアロータス・ネットワークについては、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用関連会社に含めております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
3. 連結子会社の第1四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、P I 投資事業有限責任組合1号及び普萊斯梯基(上海) 咨詢服務有限公司の第1四半期決算日は、3月31日であります。第1四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の第1四半期財務諸表を使用しております。ただし、第1四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、P I 投資事業有限責任組合1号及び普萊斯梯基(上海) 咨詢服務有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>																		
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="475 1563 730 1686"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 営業権 5年間で均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(3～5年間)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	3～6年	工具器具備品	2～15年	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="826 1563 1082 1686"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 のれん のれんの償却については、個々の実態に応じた期間に亘り均等償却しております。</p> <p>なお、償却年数は5～10年であります。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(2～5年間)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	3～6年	工具器具備品	3～15年	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1177 1563 1433 1686"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 のれん 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	3～6年	工具器具備品	2～15年
建物及び構築物	3～47年																				
機械装置及び運搬具	3～6年																				
工具器具備品	2～15年																				
建物及び構築物	3～47年																				
機械装置及び運搬具	3～6年																				
工具器具備品	3～15年																				
建物及び構築物	3～47年																				
機械装置及び運搬具	3～6年																				
工具器具備品	2～15年																				

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

第1四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は2,991,159千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、第1四半期連結会計期間における第1四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により、作成しております。</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更により、営業利益、経常利益、税金等調整前第1四半期純利益はそれぞれ4,987千円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は3,666,715千円であります。</p>

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(第1四半期連結貸借対照表)</p> <p>預り金(当第1四半期末残高217,755千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債純資産合計の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(第1四半期連結損益計算書)</p> <p>受取賃貸料(当第1四半期連結会計期間1,245千円)は従来区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(第1四半期連結貸借対照表)</p> <p>投資有価証券は、前第1四半期連結会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間末における投資有価証券の金額は28,791千円であります。</p> <p>差入保証金は、前第1四半期連結会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間末における差入保証金の金額は184,368千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「差入保証金」の金額は171,141千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「未払金」の金額は230,147千円であります。</p>

(4) 注記事項

(第1四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は325,919千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産 長期借入金239,750千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として提供している資産は次のとおりであります。 建物 340,543千円(帳簿価額)</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 1,100,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は387,167千円であります。 減価償却累計額の中には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保提供資産 長期借入金 205,500千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として提供している資産は次のとおりであります。 建物 319,276千円(帳簿価額) 金融機関に対する抵当権として定期預金12,300千円があります。 なお、対応する債務はありません。</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,101,325千円 借入実行残高 — 千円 差引額 1,101,325千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は362,819千円であります。 減価償却累計額の中には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保提供資産 長期借入金 239,750千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金68,500千円)の担保として提供している資産は次のとおりであります。 建物 324,166千円(帳簿価額) 金融機関に対する抵当権として定期預金4,194千円があります。 なお、対応する債務はありません。</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,101,258千円 借入実行残高 — 千円 差引額 1,101,258千円</p>

(第1四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8,492千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>127,646千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14,808千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>439千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	貸倒引当金繰入額	8,492千円	給与手当	127,646千円	賞与引当金繰入額	14,808千円	退職給付費用	439千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>145,294千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14,579千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>455千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	給与手当	145,294千円	賞与引当金繰入額	14,579千円	退職給付費用	455千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>552,774千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>22,087千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>75,849千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,243千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>BPO事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>事業用資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>英国ロンドン</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>IT・その他関連事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生成する単位として、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。</p> <p>BPO事業については、継続的に使用せず、また市場価格の著しい下落が認められた資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物及び構築物2,311千円、工具器具備品2,833千円、電話加入権7,874千円及びリース資産36,348千円について減損損失を認識しました。</p> <p>またIT・その他関連事業では、財務の健全性を確保するため、のれんについて帳簿価額を回収可能価額まで減額して当該減少額48,186千円を減損損失として認識し、合計97,555千円を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。</p> <p>※3 固定資産除却損は、建物及び構築物12,335千円、機械装置及び運搬具2,451千円、ソフトウェア3,789千円、電話加入権2,402千円であります。</p>	給与手当	552,774千円	貸倒引当金繰入額	22,087千円	賞与引当金繰入額	75,849千円	退職給付費用	4,243千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	事業用資産	電話加入権	東京都千代田区	遊休資産	リース資産	英国ロンドン	遊休資産	建物及び構築物、工具器具備品	場所	用途	種類	東京都千代田区	その他	のれん
貸倒引当金繰入額	8,492千円																																									
給与手当	127,646千円																																									
賞与引当金繰入額	14,808千円																																									
退職給付費用	439千円																																									
給与手当	145,294千円																																									
賞与引当金繰入額	14,579千円																																									
退職給付費用	455千円																																									
給与手当	552,774千円																																									
貸倒引当金繰入額	22,087千円																																									
賞与引当金繰入額	75,849千円																																									
退職給付費用	4,243千円																																									
場所	用途	種類																																								
東京都千代田区	事業用資産	電話加入権																																								
東京都千代田区	遊休資産	リース資産																																								
英国ロンドン	遊休資産	建物及び構築物、工具器具備品																																								
場所	用途	種類																																								
東京都千代田区	その他	のれん																																								

(第1四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第1四半期連結 会計期間増加株式数 (株)	当第1四半期連結 会計期間減少株式数 (株)	当第1四半期連結 会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	73,366	—	—	73,366
合計	73,366	—	—	73,366
自己株式				
普通株式	40	—	—	40
合計	40	—	—	40

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半 期連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当第1四半 期連結会計 期間増加	当第1四半 期連結会計 期間減少	当第1四半 期連結会計 期間末	
提出会社 (当社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	3,729
	合計	—	—	—	—	—	3,729

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	73,366	1,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計期間 増加株式数(株)	当連結会計期間 減少株式数(株)	当連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	73,341	25	—	73,366
合計	73,341	25	—	73,366
自己株式				
普通株式(注)2.3	—	48	8	40
合計	—	48	8	40

(変動事由)

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

(注) 1. ストック・オプションの行使による増加 25株

2. 当社株式を保有しているパワーテクノロジー(株)を当連結会計年度より持分法適用関連会社としたことによる増加 48株

3. パワーテクノロジー(株)に対する当社の持分比率の変動による減少 8株

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 期間増加	当連結会計 期間減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (当社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	3,729
合計		—	—	—	—	—	3,729

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,341	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	73,366	利益剰余金	1,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

	BPO事業 (千円)	IT・その他 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,935,603	148,218	3,083,822	—	3,083,822
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,600	70,349	74,949	(74,949)	—
計	2,940,203	218,568	3,158,771	(74,949)	3,083,822
営業費用	2,448,854	195,911	2,644,766	14,425	2,659,192
営業利益	491,349	22,656	514,005	(89,375)	424,629

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	BPO事業 (千円)	IT・その他 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,165,880	119,360	3,285,241	—	3,285,241
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	19,360	111,580	130,940	(130,940)	—
計	3,185,240	230,941	3,416,182	(130,940)	3,285,241
営業費用	2,581,876	225,471	2,807,347	21,475	2,828,823
営業利益	603,364	5,469	608,834	(152,416)	456,417

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	BPO事業 (千円)	IT・その他関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,313,099	516,414	12,829,514	—	12,829,514
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,153	427,761	466,914	(466,914)	—
計	12,352,252	944,175	13,296,428	(466,914)	12,829,514
営業費用	10,216,250	947,149	11,163,399	34,992	11,198,392
営業利益(又は営業損失△)	2,136,002	△2,973	2,133,028	(501,906)	1,631,121

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
BPO事業	カスタマーコンタクトセンターの構築・運営のアウトソーシング業務等
IT・その他関連事業	システムやカスタマーコンタクトセンターのインフラなどの構築、人材派遣事業、投資事業組合(ファンド)の運営及び管理、旅行サービスその他インフォメーションサポート業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	89,585	135,479	481,826	親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

② 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,472,664	120,519	336,194	154,443	3,083,822	—	3,083,822
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,849	40,461	44,270	44,633	161,214	(161,214)	—
計	2,504,513	160,980	380,465	199,077	3,245,036	(161,214)	3,083,822
営業費用	2,118,479	146,956	308,300	162,671	2,736,407	(77,215)	2,659,192
営業利益	386,034	14,023	72,165	36,405	508,628	(83,998)	424,629

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,526,517	66,502	449,198	243,022	3,285,241	—	3,285,241
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,400	25,066	59,747	37,273	154,488	(154,488)	—
計	2,558,918	91,569	508,945	280,296	3,439,729	(154,488)	3,285,241
営業費用	2,193,411	100,217	361,767	188,122	2,843,519	(14,695)	2,828,823
営業利益(又は営業損失△)	365,506	△8,648	147,178	92,173	596,210	(139,792)	456,417

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,121,181	530,875	1,466,744	710,713	12,829,514	—	12,829,514
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	120,087	103,301	179,456	125,942	528,787	(528,787)	—
計	10,241,268	634,177	1,646,200	836,655	13,358,301	(528,787)	12,829,514
営業費用	8,529,698	643,682	1,338,833	763,004	11,275,219	(76,827)	11,198,392
営業利益(又は営業損失△)	1,711,570	△9,505	307,367	73,650	2,083,082	(451,960)	1,631,121

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・イギリス、フランス

(2) 北米・・・米国

(3) アジア・オセアニア・・・シンガポール、香港、中国、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	89,585	135,479	481,826	親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

③ 海外売上高

前第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(千円)	38,375	399,214	141,516	579,105
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,083,822
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.2	12.9	4.6	18.8

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(千円)	43,787	472,228	235,313	751,329
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,285,241
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.3	14.4	7.2	22.9

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(千円)	174,979	1,453,207	708,774	2,336,962
II 連結売上高(千円)	—	—	—	12,829,514
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.4	11.3	5.5	18.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・イギリス、フランス

(2) 北米・・・米国

(3) アジア・オセアニア・・・シンガポール、香港、中国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

6. 四半期個別財務諸表

(1) 第1四半期貸借対照表

区分	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,096,725		930,020		1,087,244	
2. 売掛金	859,174		859,685		814,675	
3. たな卸資産	916		675		1,182	
4. その他	522,042		728,211		661,523	
貸倒引当金	△27,241		△29,330		△31,005	
流動資産合計	2,451,617	53.1	2,489,263	44.1	2,533,620	44.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物 ※2	446,962		1,205,200		420,916	
(2) その他	89,282		201,885		1,011,943	
有形固定資産合計	536,244	11.6	1,407,085	24.9	1,432,859	24.9
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	240,173		—		—	
(2) その他	38,784		295,745		290,092	
無形固定資産合計	278,957	6.0	295,745	5.2	290,092	5.1
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	703,879		696,479		696,479	
(2) その他関係会社有価証券	325,872		315,375		318,911	
(3) その他	401,015		519,187		552,820	
貸倒引当金	△78,286		△75,788		△77,598	
投資その他の資産合計	1,352,479	29.3	1,455,254	25.8	1,490,612	25.9
固定資産合計	2,167,682	46.9	3,158,085	55.9	3,213,564	55.9
資産合計	4,619,300	100.0	5,647,348	100.0	5,747,185	100.0

区分	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	480,739		546,587		519,943	
2. 短期借入金 ※2	58,250		384,800		248,160	
3. 未払金	—		305,689		719,611	
4. 前受金	617,509		640,200		449,145	
5. 預り金	267,705		—		—	
6. 賞与引当金	54,820		129,778		175,646	
7. その他	404,757		317,143		508,387	
流動負債合計	1,883,781	40.8	2,324,199	41.2	2,620,894	45.6
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※2	239,500		315,500		187,250	
2. 退職給付引当金	12,060		25,457		23,919	
3. その他	—		10,385		15,578	
固定負債合計	251,560	5.4	351,343	6.2	226,747	3.9
負債合計	2,135,342	46.2	2,675,542	47.4	2,847,642	49.5
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	944,380	20.5	944,770	16.7	944,770	16.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	337,066		337,456		337,456	
(2) その他資本剰余金	167,943		167,943		167,943	
資本剰余金合計	505,009	10.9	505,399	8.9	505,399	8.8
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	1,034,106		1,516,860		1,445,127	
利益剰余金合計	1,034,106	22.4	1,516,860	26.9	1,445,127	25.1
株主資本合計	2,483,496	53.8	2,967,030	52.5	2,895,297	50.4
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	461	0.0	1,046	0.0	516	0.0
評価・換算差額等合計	461	0.0	1,046	0.0	516	0.0
III 新株予約権	—	—	3,729	0.1	3,729	0.1
純資産合計	2,483,958	53.8	2,971,806	52.6	2,899,542	50.5
負債純資産合計	4,619,300	100.0	5,647,348	100.0	5,747,185	100.0

(2) 第1四半期損益計算書

区分	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	2,393,699	100.0	2,498,651	100.0	9,829,824	100.0
II 売上原価	1,797,884	75.1	2,029,958	81.2	7,629,071	77.6
売上総利益	595,815	24.9	468,692	18.8	2,200,753	22.4
III 販売費及び一般管理費	257,774	10.8	263,255	10.6	993,101	10.1
営業利益	338,040	14.1	205,437	8.2	1,207,651	12.3
IV 営業外収益 ※1	24,912	1.1	6,522	0.3	18,067	0.2
V 営業外費用 ※2	9,631	0.4	11,416	0.5	29,828	0.3
経常利益	353,320	14.8	200,543	8.0	1,195,891	12.2
VI 特別利益	5,606	0.2	6,650	0.3	69,391	0.7
VII 特別損失 ※3	3,973	0.2	—	—	170,303	1.8
税引前第1四半期 (当期)純利益	354,953	14.8	207,194	8.3	1,094,978	11.1
法人税、住民税及び 事業税	86,738	3.6	44,294	1.8	501,858	5.1
法人税等調整額	50,960	2.1	17,800	0.7	△35,155	△0.4
第1四半期(当期) 純利益	217,254	9.1	145,099	5.8	628,275	6.4

(3) 第1四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	944,770	337,456	167,943	505,399	1,445,127	1,445,127	2,895,297
第1四半期会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)					△73,366	△73,366	△73,366
第1四半期純利益					145,099	145,099	145,099
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)							
第1四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	71,733	71,733	71,733
平成19年6月30日 残高 (千円)	944,770	337,456	167,943	505,399	1,516,860	1,516,860	2,967,030

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	516	516	3,729	2,899,542
第1四半期会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△73,366
第1四半期純利益				145,099
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)	530	530	—	530
第1四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	530	530	—	72,263
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,046	1,046	3,729	2,971,806

(注) 平成19年5月の取締役会における利益処分項目であります。

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	944,283	336,968	167,943	504,912	890,192	890,192	2,339,388
事業年度中の変動額							
新株の発行	487	487		487			975
剰余金の配当(注)					△73,341	△73,341	△73,341
当期純利益					628,275	628,275	628,275
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	487	487	—	487	554,934	554,934	555,909
平成19年3月31日 残高 (千円)	944,770	337,456	167,943	505,399	1,445,127	1,445,127	2,895,297

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	435	435	3,729	2,343,552
事業年度中の変動額				
新株の発行				975
剰余金の配当(注)				△73,341
当期純利益				628,275
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	80	80	—	80
事業年度中の変動額合計 (千円)	80	80	—	555,990
平成19年3月31日 残高 (千円)	516	516	3,729	2,899,542

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第1四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資金（証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）に係る会計処理は、組合の決算確定の財務諸表に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>																								
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき5年間で均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～47年	構築物	10～20年	車両運搬具	3～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 のれん 5年間で均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア 利用可能期間に基づき、5年間の定額法</p>	建物	6～47年	構築物	10～20年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 のれん 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>	建物	6～47年	構築物	10～20年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	3～47年																										
構築物	10～20年																										
車両運搬具	3～6年																										
工具、器具及び備品	2～15年																										
建物	6～47年																										
構築物	10～20年																										
車両運搬具	6年																										
工具、器具及び備品	3～15年																										
建物	6～47年																										
構築物	10～20年																										
車両運搬具	6年																										
工具、器具及び備品	2～15年																										
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>																								

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p>
5. その他第1四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

第1四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,483,958千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期会計期間における第1四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により、作成しております。</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当第1四半期会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更により、営業利益、経常利益、税引前第1四半期純利益はそれぞれ4,987千円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,895,813千円であります。</p>

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>ソフトウェアは、前第1四半期まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期末のソフトウェアの金額は72,642千円であります</p> <p>未払金(当第1四半期末残高199,435千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債純資産合計の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>ソフトウェア(当第1四半期末残高274,910千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>未払金は、前第1四半期会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期会計期間末の未払金の金額は199,435千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>短期貸付金(当期末残高42,563千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで「営業権」と掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示しております。</p> <p>保険積立金(当期末残高29,617千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産総額の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>固定資産除却損(当期16,266千円)は従来区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

(第1四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,057千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 789千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,893千円									
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,352千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,581千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,728千円									
※3 _____	※3 _____	※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産 グループについて減損損失を計上しました。									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>事業用資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都千代田区	遊休資産	リース資産	東京都千代田区	事業用資産	電話加入権
場所	用途	種類									
東京都千代田区	遊休資産	リース資産									
東京都千代田区	事業用資産	電話加入権									
		<p>当社は、キャッシュ・フローを生成する単位として、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。なお、当事業年度より個別財務諸表においては、IT・その他関連事業から撤退し、BPO事業単一セグメントとなっております。</p> <p>BPO事業については、継続的に使用せず、また市場価格の著しい下落が認められた資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額44,223千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、電話加入権7,874千円及びリース資産36,348千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。</p>									
4 減価償却実施額 有形固定資産 13,260千円 無形固定資産 15,436千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 41,809千円 無形固定資産 19,746千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 53,653千円 無形固定資産 71,086千円									

(第1四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左